



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 いなげや
 コード番号 8182 URL <http://www.inageya.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 成瀬 直人
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役IR担当(兼) グループ管理本部長 (氏名) 大庭 寿一 TEL 042-537-5111
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月24日 配当支払開始予定日 平成26年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無: 有
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	230,411	4.3	2,676	△23.5	3,074	△20.1	1,177	△55.1
25年3月期	220,856	0.8	3,498	△11.1	3,846	△7.1	2,621	124.5

(注) 包括利益 26年3月期 1,471百万円 (△56.8%) 25年3月期 3,405百万円 (154.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	25.36	—	2.5	3.4	1.2
25年3月期	56.45	—	5.8	4.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 -百万円 25年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	89,048	46,381	51.7	990.95
25年3月期	93,926	47,022	49.7	1,006.17

(参考) 自己資本 26年3月期 46,017百万円 25年3月期 46,725百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△2,070	△6,520	△1,726	12,193
25年3月期	2,897	6,591	△4,248	22,511

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	26.6	1.5
26年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	696	59.1	1.5
27年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		58.0	

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	117,000	3.5	500	23.6	650	5.8	360	68.1	7.75
通期	240,000	4.2	2,700	0.9	3,100	0.8	1,200	1.9	58.05

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 19「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	52,381,447株	25年3月期	52,381,447株
26年3月期	5,943,468株	25年3月期	5,942,879株
26年3月期	46,438,249株	25年3月期	46,438,728株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	165,589	1.7	793	△58.9	1,046	△51.5	295	3.3
25年3月期	162,812	△2.4	1,931	△17.8	2,155	△16.2	286	△37.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	6.37	—
25年3月期	6.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年3月期	74,532		36,854		49.4	793.64		
25年3月期	82,612		37,047		44.8	797.78		

(参考) 自己資本 26年3月期 36,854百万円 25年3月期 37,047百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における経営環境に基づくものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手について)

1. 決算補足説明資料のうち、決算参考資料につきましてはT D n e t で平成26年5月7日（水）に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。
2. 決算補足説明資料のうち、決算説明会資料につきましてはT D n e t で平成26年5月8日（木）に開示し、同日、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 事業等のリスク	8
2. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
3. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新政権下における経済政策や金融緩和政策を背景に、円安・株高を伴い、輸出関連企業を中心に景況感は回復傾向にありました。その一方で、海外景気の下振れ懸念や、円安に伴う原材料価格の上昇などの影響により、依然として先行き不透明な情勢であります。

小売業界におきましても、業種業態を超えた競争の激化や電気料の値上げ等に伴う経費増加および消費税率の引き上げに伴う消費低迷への懸念など、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、「食を通して地域に貢献するお役立ち業」を目指し、お客様のご要望の高い調理済・半調理商品の品揃えを強化し、店舗コンセプトをこれまでの「生鮮プラス惣菜」から「惣菜プラス生鮮」の方向に転換し、食の生活シーンを想定しながら、お客さまの暮らしぶりに合った売場づくりに取り組んでまいりました。

当連結会計年度における経営成績は、平成24年10月に連結子会社となった(株)三浦屋の業績貢献に加えて「惣菜プラス生鮮」への改装効果もあり、営業収益が2,304億11百万円（前期比4.3%増）、売上高が2,224億3百万円（同4.4%増）となりました。売上総利益率が0.3ポイント改善し、売上総利益は620億36百万円（同5.5%増）と増益を確保いたしました。また、「惣菜プラス生鮮」への改装に伴う改装費用や水道光熱費、退職給付費用など販売費及び一般管理費が673億68百万円（同6.6%増）と増加いたしました。その結果、営業利益は26億76百万円（同23.5%減）、経常利益は30億74百万円（同20.1%減）となりました。なお、前連結会計年度に計上した固定資産売却益などの特別利益が大幅に減少したため、当期純利益は11億77百万円（同55.1%減）となりました。

当社グループにおける事業セグメントごとの状況は次のとおりです。

[スーパーマーケット事業]

平成24年4月にスタートした中期2ヶ年経営計画のもと、経営基盤安定化のためドミナント化の更なる推進を行い、地域のお客さまの暮らしぶりを理解することで競合他社に対する優位性を高め、一層の収益安定化に努めてまいりました。

営業政策としては、商品も売場も従業員もお客さまの健康を第一に考え、さらに欲しい商品が沢山ある売場を目指し、楽しい、美味しそうな、鮮度感あふれる、地域にとって無くてはならない店づくりの具現化を進めてまいりました。また、店舗を大中小のタイプに分類、基準を明確化し、小型店は「効率化と割安感を提供」、中型・大型店は「豊富な品揃えと惣菜を強化」するなど、それぞれのタイプに適した営業政策をきめ細かく推進して、お客様に支持される店づくりとオペレーションの効率化に努めました。

さらに、お客様により近づいたサービスを提供するため、宅配サービス『届くいなげや』を展開し新たなニーズへの対応に努めております。また、当社独自のポイントシステムを持つ「ing・fan（アイエヌジー・ファン）カード」を活用した販売促進も継続的に強化するなど、引き続き固定客拡大にも努めてまいりました。また、平成24年10月に完全子会社となった(株)三浦屋とのシナジーを発揮させるため、当社一部店舗にて「三浦屋セレクション」として同社食品工場直送のパンやオリジナル商品の展開を開始しております。

設備投資といたしましては、下石神井店（東京都練馬区）、西東京富士町店（東京都西東京市）、桜新町店（東京都世田谷区）、エスビィ清瀬店（東京都清瀬市）、白金台店（東京都港区）の5店舗を新設いたしました。また、既存店の活性化も引き続き推進し、綾瀬上土棚南店（神奈川県綾瀬市）、浦和ときわ店（さいたま市浦和区）、東村山市役所前店（東京都東村山市）など、「惣菜プラス生鮮」への改装・ゾーニングを53店舗実施いたしました。当連結会計年度末時点での店舗数は、(株)三浦屋の9店舗とあわせて145店舗になりました。

売上高につきましては、新店および既存店の改装・ゾーニングが寄与し、足元の業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は、1,850億7百万円（前期比4.9%増）、セグメント利益は12億88百万円（同45.8%減）となりました。

なお、当社は、連結子会社であった(株)クックサンを平成26年4月1日付で吸収合併いたしました。当該合併により惣菜部門と生鮮部門など他の部門との連携をさらに強化し、また、グループ事業全体の経営資源の集中と効率化をはかることで、「惣菜強化」を柱とした営業力強化に全社をあげて取り組んでまいります。

[ドラッグストア事業]

主力品販売強化に継続的に取り組み収益力の改善に努めてまいりました。化粧品部門においては、高品質の化粧品を主力品として位置づけ拡販に取り込み、また、ネット通販市場などに対応すべく、カウンセリング対応の強化による優位性強化を目指して人材の育成や効率的な人員の再配分を行なってまいりました。

設備投資といたしましては、川崎中野島店（川崎市多摩区）、調剤薬局新所沢店（埼玉県所沢市）、町田金森店（東京都町田市）の3店舗を新設のほか、35店舗の改装を行い、リピート率を高めるために食品売り場を拡大し価格競争に対応しつつ、集客力の更なる向上を目指してまいりました。また調布仙川店は隣接地にリプレイスオープンいたしました。当連結会計年度末時点での店舗数は113店舗になりました。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高は、359億18百万円（前期比2.4%増）、セグメント利益は11億10百万円（同34.6%増）となりました。

[小売支援事業]

デイリー食品を製造している(株)サンフードジャパンは、原材料の見直し、製造工程の見直しを進めて効率経営に取り組んでまいりました。ショッピングセンターの運営・管理、警備・清掃などを行っている(株)サビアコーポレーションは、テナントの入替による活性化や業務の効率化を進めてまいりました。店舗および附属設備の建設・保守管理を行っている(株)トスにおきましては、当社グループ各社に対してローコスト店舗づくりなど積極的な提案を行ってまいりました。

なお、平成26年4月1日付で(株)サビアコーポレーションと(株)トスは、(株)サビアコーポレーションを存続会社として合併いたしました。当該合併によりグループ内の業務効率化を推進する機能会社として、いなげやグループの企業価値向上をはかってまいります。

障がい者雇用の推進を目的とした特例子会社(株)いなげやウィングでは労務の提供により店舗業務の支援に努めてまいりました。農産物の栽培生産を行う(株)いなげやドリームファームを設立し農業経営に参入しております。

以上の結果、当連結会計年度のセグメント別売上高（外部顧客売上高）は14億77百万円（前期比5.9%減）、セグメント利益は5億50百万円（同34.0%増）となりました。

主な損益項目

（単位：百万円）

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	前 期 比	
			増減額	増減率 (%)
営 業 収 益	220,856	230,411	9,554	4.3
売 上 高	212,980	222,403	9,422	4.4
営 業 利 益	3,498	2,676	△822	△23.5
経 常 利 益	3,846	3,074	△772	△20.1
当 期 純 利 益	2,621	1,177	△1,444	△55.1
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

当社グループにおける売上高内訳をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前期比 (%)
スーパーマーケット事業（百万円）	176,328	185,007	4.9
ドラッグストア事業（百万円）	35,082	35,918	2.4
小売支援事業（百万円）	1,569	1,477	△5.9
合 計（百万円）	212,980	222,403	4.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[主な設備投資]

	店舗名	所在地	開店日 (平成 年 月 日)	売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)
スーパー マーケット事業 (注)	下石神井店	東京都練馬区	平成25年9月12日	1,927	743
	西東京富士町店	東京都西東京市	平成25年11月13日	935	317
	桜新町店	東京都世田谷区	平成25年12月12日	949	725
	エスビィ清瀬店	東京都清瀬市	平成26年1月30日	303	75
	白金台店	東京都港区	平成26年3月12日	972	361
ドラッグストア 事業	川崎中野島店	川崎市多摩区	平成25年4月25日	429	76
	調剤薬局新所沢店	埼玉県所沢市	平成25年7月1日	55	11
	町田金森店	東京都町田市	平成25年9月26日	567	86

(注) スーパーマーケット事業の総投資額は、(株)いなげや及び(株)クックサンの合計です。

[当社グループの店舗数]

会社名	前期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	当期末店舗数
スーパーマーケット 事業	140	5	—	145
ドラッグストア 事業	(注) 110	3	—	113

(注) 既存店舗から分離した調剤専門店1店舗が含まれております。

②次期の見通し

次期の見通しといたしましては、政府の経済政策を背景に円安・株高基調の継続による景気回復への好材料はあるものの、海外景気の下振れ懸念や、円安による原料・原油価格の上昇など、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。小売業界におきましては、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動や、業界の垣根を越えた企業間競争が一段と激しさを増し、引き続き厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のもと、次期連結会計年度における業績は、既存店売上高をスーパーマーケット事業は当期比0.9%増、ドラッグストア事業はほぼ前年並みで計画しておりますが、当期および次期の新設店の寄与もあり営業収益は増収の予定です。また、引き続き経費の見直しに取り組むものの、エネルギー価格の上昇や、社会保険料の負担増加ならびに情報システム投資が増加する影響で販管費が増加する見込みであります。売上高の増加により営業利益はほぼ前年並みとなる計画です。

なお、新設店舗はスーパーマーケット事業で2店舗、ドラッグストア事業で4店舗の予定です。

平成27年3月期の業績は、次のとおり予想しております。

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度	翌連結会計年度 (予想)	当 期 比	
			増減額	増減率(%)
営 業 収 益	230,411	240,000	9,588	4.2
営 業 利 益	2,676	2,700	23	0.9
経 常 利 益	3,074	3,100	25	0.8
当 期 純 利 益	1,177	1,200	22	1.9
1株当たり年間配当金(円)	15.00	15.00	—	—

[主な設備投資]

	店舗名	所在地	開店予定日	売場面積 (㎡)	総投資額 (百万円)
スーパー マーケット事業	未定	神奈川県川崎市	平成26年度 下期	2,000	1,100
	未定	神奈川県横浜市	平成26年度 下期	1,600	700
ドラッグストア 事業	4店舗	東京・神奈川・ 埼玉など	未定	—	400

[当社グループの予定店舗数]

会社名	当期末店舗数	新設店舗数	閉鎖店舗数	翌期末店舗数
スーパーマーケット 事業	145	2	2	145
ドラッグストア 事業	113	4	—	117

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び、純資産の状況

前連結会計年度末においては、期末日が金融機関休業日にあたり、末日期限決済分を翌営業日に決済しておりますため、買掛金などの未払債務の末日期限未決済分負債とそれに対応する手許流動性資金の資産が共に両建てで膨らんでおり、その金額は94億33百万円であります。

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ48億77百万円減少し、890億48百万円となりました。

流動資産は、105億14百万円減少し、286億21百万円になりました。これは主に、有価証券が20億円、商品及び製品が2億21百万円それぞれ増加した一方、現金及び預金が123億17百万円、その他流動資産（未収入金など）が3億7百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定資産は、56億36百万円増加し、604億26百万円になりました。これは主に、有形・無形固定資産が47億48百万円、投資その他の資産が8億87百万円それぞれ増加したことによるものです。有形・無形固定資産は、土地が21億58百万円、その他（有形・無形）が15億53百万円、建物及び構築物が5億79百万円それぞれ増加しました。投資その他の資産は、繰延税金資産が9億49百万円、投資有価証券が時価評価等により3億22百万円それぞれ増加しました。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比べ42億36百万円減少し、426億66百万円となりました。

流動負債は、68億61百万円減少し、280億26百万円になりました。これは主に、その他流動負債（未払金など）が1億82百万円、ポイント引当金が1億26百万円それぞれ増加した一方で、買掛金が66億35百万円、未払消費税等が4億52百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は26億25百万円増加し、146億40百万円になりました。これは主に、退職給付に係る負債が47億21百万円、リース負債が2億73百万円それぞれ増加した一方で、退職給付引当金が16億95百万円、長期借入金が6億38百万円それぞれ減少したことによるものです。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ6億41百万円減少し、463億81百万円となりました。これは主に、当期純利益で11億77百万円増加し、配当金の支払いで6億96百万円減少したことにより、利益剰余金が4億80百万円増加し、また、その他有価証券評価差額金が2億7百万円増加した一方、退職給付に係る調整累計額が13億95百万円減少したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.0ポイント改善し、51.7%になりました。

②キャッシュフローの状況

a. 当期の連結キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額(△減)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,897	△2,070	△4,968
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,591	△6,520	△13,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,248	△1,726	2,521
現金及び現金同等物の増減額	5,240	△10,317	△15,558
現金及び現金同等物の期首残高	17,271	22,511	5,240
現金及び現金同等物の期末残高	22,511	12,193	△10,317

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は121億93百万円となり、前連結会計年度に比べ103億17百万円減少しました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は20億70百万円（前年同期は28億97百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益25億14百万円、減価償却費28億68百万円などの増加があった一方、前期末日が金融機関休業日のため、その支払が当期に繰り越されたことによる仕入債務の減少額66億35百万円、法人税等の支払額16億49百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は65億20百万円（前年同期は65億91百万円の収入）となりました。これは主に、新設店舗及び既存店改装の設備投資として、有形・無形固定資産の取得による支出68億58百万円、差入保証金の回収による収入6億35百万円（差入による支出との相殺後純収入額3億64百万円）などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は17億26百万円（前期より25億21百万円の支出減少）となりました。これは主に、配当金の支払による支出6億96百万円、リース債務の返済による支出4億22百万円、長期借入金の返済による支出19億99百万円（借入による収入と相殺後純支出額5億99百万円）などによるものです。

b. 次期のキャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローにつきましては、不確定な要素を多く含むため、重要な影響を与えると思われる事象の概略見通しのみを記載いたします。

営業活動によるキャッシュ・フロー

・減価償却費 26億円

投資活動によるキャッシュ・フロー

・設備投資による支出 81億円

財務活動によるキャッシュ・フロー

・有利子負債は、ほぼ横ばいの予定です

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	57.1	53.7	48.1 (54.0)	49.7 (55.3)	51.7
時価ベースの 自己資本比率 (%)	58.6	50.4	46.9 (52.6)	49.7 (55.2)	53.6
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.7	1.3	0.6 (2.4)	2.7 (2.3)	— (1.0)
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	31.6	52.2	126.3 (32.4)	32.0 (37.0)	— (103.9)

(注) 上記指標の計算式は次のとおりです。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

①指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

②平成24年3月期および平成25年3月期の総資産およびキャッシュ・フローは、平成24年3月期末日および平成25年3月期末日が金融機関休業日のため、末日の支払いを翌営業日に処理しましたが、この支払分を各期との実質比較を容易にするため支払済みとした調整後の数値を下段()に記載しております。

③株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

④キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、現在、以下のようなものであると考えております。なお、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①経営環境におけるリスク

当社グループは、一都三県に店舗展開をしておりますが、景気や個人消費の動向などの影響を受けやすく、また業種業態を超えた競合の発生など厳しい経営環境が続いております。景気や個人消費の落ち込みや競合店の発生により当初想定業績確保が難しくなり、店舗の営業損益が悪化した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②販売価格低下のリスク

当社グループは、個人消費が低迷する中、為替相場の変動、原油価格・商品相場の高騰が消費者物価の上昇を招いたり、消費税率の引き上げにより消費マインドが冷え込みますと、売上確保のため、販売価格を抑えた営業になり、粗利益率が低下して、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③食品の安全性におけるリスク

当社グループは、食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止のため、衛生・温度管理の徹底、食品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めておりますが、万一食中毒の発生等でおお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、調達した商品の有害物質・放射能などによる汚染の発覚などの予期せぬ事態が発生すれば、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の漏洩などに伴うリスク

当社グループは、多数の個人情報を保有しており、適正管理に向けた全社的な取り組みを実施しておりますが、万一個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合は、当社グループの社会的信用の失墜により、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムトラブルによるリスク

当社グループは、通信ネットワークやコンピューターシステムを使用し、商品の調達や販売など多岐にわたるオペレーションを実施するため、外部のデータ・センターに業務を委託しておりますが、想定外の自然災害や事故等により設備に甚大な被害があった場合、システム障害、ネットワーク障害、ウイルス感染、ソフトハードの欠陥、サイバー攻撃などが発生した場合、業務に支障をきたし、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥自然災害・事故によるリスク

当社グループは、小売業を中心に事業展開を行っており、店舗、物流センターなどで自然災害・事故等が発生した場合、営業継続に支障をきたす可能性があります。特に大規模な災害・事故の発生で店舗が被害を被った場合、ご来店のお客様や従業員が被害を受けた場合、建物等固定資産やたな卸資産への被害、営業停止などで、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、新型インフルエンザ等によるパンデミックの発生により、当社グループの営業活動に支障をきたし、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦燃料費の高騰に伴うリスク

当社グループは、燃料費の高騰により電気料金や配送費等が上昇した場合、経費の増加要因となり、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧当社事業に係る法令、制度変更のリスク

(1) 社会保険料の負担範囲の拡大

当社グループは、現在、約2千6百人の従業員と約1万2千人のパートタイマーを雇用しておりますが、今後、法改正により社会保険料率が上がったり、社会保険の適用対象の範囲が拡大された場合、これに伴う社会保険料負担が増加することにより、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 環境に関する規制に伴うリスク

当社グループは、食品リサイクル、容器包装リサイクル、廃棄物処理および地球温暖化対策などに関する様々な環境関連法令に則って営業活動を行っております。これらの環境関連法令による規制がより強化されたり、または将来的に新たな規制が導入される可能性があります、業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑨固定資産の減損または評価損の発生するリスク

当社グループにおいて、店舗の営業損益が悪化し、短期的にその状況の回復が見られない場合、もしくは周辺環境の変化等により保有する資産の時価が著しく下落した場合には、当該資産に減損が発生し、業績および財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、投資有価証券などにおいて、当該証券等の時価が下落した場合、もしくは投資先の業績が著しく悪化することにより評価損が発生した場合、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩年金債務及び年金資産に関するリスク

当社グループの退職給付債務や退職給付費用は、割引率や長期期待運用収益率等の計算基礎に基づき算出しております。それら計算基礎の前提となる数値等が経済環境その他の要因により変化した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

<経営理念>

当社グループは、お客様の健康で豊かな、暖かい日常生活と、より健全な社会の実現に貢献する「すこやけくの実現」、ならびにお客様のお喜びを、自分自身の喜びとして感じることができ人間集団を目指す「商人道の実践」を経営理念として掲げております。

<経営指針>

当社グループは「新鮮さを、お安く、心をこめて」をモットーに、新鮮な商品を値ごろ感のある価格で、心をこめて提供することを通じて、個々の従業員が能力や意欲を發揮し、お客様・地域社会・取引先様・株主様の期待、信頼に応えられる企業として永続的な発展を続けることを経営指針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定した収益性の堅持を経営目標とし、中長期的に営業利益の増大を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

<スーパーマーケット事業>

I 地域のお役立ち業として店舗を起点にした売上拡大を実現

(1) 全既存店の活性化を実現し、既存店売上101%を目指す

- ①年間60店舗を改造し惣菜プラス生鮮への戦略転換、国内外からの仕入れ体制構築
- ②モデル店を起点とした惣菜を含めた店舗マネジメント体制の確立
- ③個店別情報提供支援体制の確立、店舗を地域交流の場として地域貢献をはたす

(2) 地域のお役立ち業として新店及び新たな事業を確立する

- ①広域多摩エリアを中心に年間5店舗の新規出店
- ②宅配・ネット販売事業の本格稼働や在宅食生活サポートのスタートによる年間売上13億円の達成

II グループ力を結集しSM事業を核にした収益力強化への取り組み

(1) 全社挙げてコストの見える化を進める

- ①部門別収益管理の徹底による更なるコスト意識の醸成
- ②人事制度見直しによる人件費などの販管費削減
- ③新センター活用による店舗作業コスト削減とグループロジスティクス再構築

III 成長戦略に向けた人財の再配置と現場における人財育成への取り組み

(1) 成長戦略に向けた人財の投入

- ①新規事業、新規出店等への人財再配置
- ②ポストチャレンジ制導入による次期幹部候補生の育成
- ③暮らしぶりの変化に対応したマーケット・商品構成・商品開発の実施

(2) 現場力アップと10年後を見据えた人財育成実施

- ①10年後を見据えた採用計画と店長育成プランの開始
- ②現場力アップに向けたOJT教育体制の再構築

<ドラッグストア事業>

I 増収増益に向けた取り組み

- (1) 攻めの組織変更による店舗増設と店舗支援体制の構築
- (2) 店舗改装の計画的実施による収益力向上

II 中央集権（本社主導）から地域分権（店舗主導）体制への転換

- (1) ブロック長への権限委譲
- (2) 新店店長への公募制など

III 人財育成

- (1) 大型人事異動による組織活性化
- (2) 自発チャレンジへの体制作り

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,511	4,193
売掛金	2,438	2,409
有価証券	6,000	8,000
商品及び製品	7,636	7,858
仕掛品	7	9
原材料及び貯蔵品	249	231
繰延税金資産	1,773	1,707
その他	4,519	4,212
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	39,136	28,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,132	12,712
土地	18,029	20,187
リース資産(純額)	1,370	1,484
建設仮勘定	702	1,146
その他(純額)	1,597	2,422
有形固定資産合計	33,833	37,953
無形固定資産		
のれん	1,658	1,557
その他	810	1,539
無形固定資産合計	2,468	3,096
投資その他の資産		
投資有価証券	4,530	4,852
長期貸付金	137	116
繰延税金資産	2,497	3,446
差入保証金	10,802	10,525
その他	545	439
貸倒引当金	△25	△4
投資その他の資産合計	18,488	19,376
固定資産合計	54,789	60,426
資産合計	93,926	89,048

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,113	15,478
1年内返済予定の長期借入金	1,999	2,038
リース債務	404	455
未払法人税等	1,302	1,115
未払消費税等	592	139
資産除去債務	—	49
役員賞与引当金	34	—
ポイント引当金	1,296	1,422
その他	7,144	7,327
流動負債合計	34,888	28,026
固定負債		
長期借入金	4,038	3,399
リース債務	1,339	1,613
繰延税金負債	372	382
退職給付引当金	1,695	—
退職給付に係る負債	—	4,721
資産除去債務	2,952	3,111
その他	1,616	1,412
固定負債合計	12,015	14,640
負債合計	46,903	42,666
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,981	8,981
資本剰余金	13,598	13,598
利益剰余金	28,802	29,283
自己株式	△6,118	△6,118
株主資本合計	45,263	45,743
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,461	1,669
退職給付に係る調整累計額	—	△1,395
その他の包括利益累計額合計	1,461	273
少数株主持分	297	363
純資産合計	47,022	46,381
負債純資産合計	93,926	89,048

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	220,856	230,411
売上高	212,980	222,403
売上原価	154,168	160,367
売上総利益	58,811	62,036
営業収入	7,876	8,008
営業総利益	66,688	70,044
販売費及び一般管理費	63,189	67,368
営業利益	3,498	2,676
営業外収益		
受取利息	76	68
受取配当金	79	87
助成金収入	106	94
受取手数料	63	64
固定資産受贈益	74	55
その他	57	115
営業外収益合計	457	486
営業外費用		
支払利息	94	72
その他	15	15
営業外費用合計	109	88
経常利益	3,846	3,074
特別利益		
固定資産売却益	2,201	—
固定資産権利変換益	54	—
受取補償金	339	—
特別利益合計	2,595	—
特別損失		
固定資産処分損	324	78
減損損失	1,483	455
その他	28	25
特別損失合計	1,836	559
税金等調整前当期純利益	4,606	2,514
法人税、住民税及び事業税	1,757	1,469
法人税等調整額	152	△218
法人税等合計	1,910	1,250
少数株主損益調整前当期純利益	2,695	1,263
少数株主利益	74	86
当期純利益	2,621	1,177

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,695	1,263
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	709	207
その他の包括利益合計	709	207
包括利益	3,405	1,471
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,330	1,384
少数株主に係る包括利益	74	86

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	26,877	△6,117	43,338
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
当期純利益			2,621		2,621
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,925	△0	1,924
当期末残高	8,981	13,598	28,802	△6,118	45,263

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	752	—	752	228	44,319
当期変動額					
剰余金の配当					△696
当期純利益					2,621
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	709	—	709	69	778
当期変動額合計	709	—	709	69	2,703
当期末残高	1,461	—	1,461	297	47,022

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,981	13,598	28,802	△6,118	45,263
当期変動額					
剰余金の配当			△696		△696
当期純利益			1,177		1,177
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	480	△0	480
当期末残高	8,981	13,598	29,283	△6,118	45,743

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,461	—	1,461	297	47,022
当期変動額					
剰余金の配当					△696
当期純利益					1,177
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	207	△1,395	△1,187	66	△1,121
当期変動額合計	207	△1,395	△1,187	66	△641
当期末残高	1,669	△1,395	273	363	46,381

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,606	2,514
減価償却費	2,760	2,868
のれん償却額	50	100
減損損失	1,483	455
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△20
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34	△34
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	126	126
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	223	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	847
受取利息及び受取配当金	△156	△155
支払利息	94	72
受取補償金	△339	—
固定資産権利変換益	△54	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2,201	—
固定資産処分損益 (△は益)	324	78
売上債権の増減額 (△は増加)	△120	28
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△81	△205
仕入債務の増減額 (△は減少)	△986	△6,635
未払金の増減額 (△は減少)	△36	76
未払費用の増減額 (△は減少)	△24	△131
その他	△957	△490
小計	4,743	△506
利息及び配当金の受取額	156	155
利息の支払額	△90	△70
法人税等の支払額	△1,912	△1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,897	△2,070
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,844	△5,939
有形固定資産の売却による収入	4,176	—
無形固定資産の取得による支出	△299	△919
投資有価証券の売却による収入	29	3
有価証券の売却及び償還による収入	4,000	—
貸付金の回収による収入	19	19
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	13	—
差入保証金の差入による支出	△313	△270
差入保証金の回収による収入	861	635
その他	△52	△48
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,591	△6,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△191	—
社債の償還による支出	△270	—
長期借入れによる収入	1,600	1,400
長期借入金の返済による支出	△4,318	△1,999
リース債務の返済による支出	△366	△422
配当金の支払額	△697	△696
少数株主への配当金の支払額	△4	△7
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,248	△1,726
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,240	△10,317
現金及び現金同等物の期首残高	17,271	22,511
現金及び現金同等物の期末残高	22,511	12,193

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はございません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が47億21百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が13億95百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの主たる事業は、主に食料品、日用雑貨、医薬品を販売目的とする小売チェーンであり、関連する事業を法人化して、グループ経営を行っております。

したがって、当社グループは製品およびサービスの内容、業種に特有の規制環境などから「スーパーマーケット事業」、「ドラッグストア事業」、「小売支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット事業」は、生鮮食料品・加工食品・日用雑貨・惣菜・寿司等を販売しております。「ドラッグストア事業」は、主に医薬品・化粧品等を販売しております。「小売支援事業」は、主に不動産管理業、建設業、店舗支援業務の請負をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。セグメント間の内部売上高および振替高は第三者取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	176,328	35,082	1,569	212,980	—	212,980
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	7,072	7,073	△7,073	—
計	176,328	35,082	8,642	220,053	△7,073	212,980
セグメント利益	2,375	824	410	3,611	△112	3,498
セグメント資産	84,743	10,466	9,055	104,265	△10,339	93,926
その他の項目						
減価償却費	2,341	322	96	2,760	—	2,760
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	1,914	388	411	2,715	△129	2,585

(注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。

3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額 (注) 2
	スーパー マーケット 事業	ドラッグ ストア 事業	小売支援 事業			
売上高						
外部顧客への売上高	185,007	35,918	1,477	222,403	—	222,403
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	8,091	8,092	△8,092	—
計	185,007	35,918	9,569	230,495	△8,092	222,403
セグメント利益	1,288	1,110	550	2,949	△273	2,676
セグメント資産	77,846	10,562	9,015	97,424	△8,376	89,048
その他の項目						
減価償却費	2,439	301	127	2,868	—	2,868
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	5,982	331	1,930	8,245	—	8,245

- (注) 1. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去によるものです。
 2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を図っております。
 3. セグメント負債の金額は当社の取締役会で定期的に提供・使用されておられません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より、従来「その他」としておりました「小売支援事業」について量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分により作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,006円17銭	990円95銭
1株当たり当期純利益金額	56円45銭	25円36銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	2,621	1,177
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,621	1,177
普通株式の期中平均株式数(株)	46,438,728	46,438,249

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	47,022	46,381
普通株式に係る純資産額(百万円)	46,725	46,017
差額の内訳(百万円) 少数株主持分	297	363
普通株式の発行済株式数(株)	52,381,447	52,381,447
普通株式の自己株式数(株)	5,942,879	5,943,468
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	46,438,568	46,437,979

4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が30.04円減少しております。

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成26年4月1日付で、当社100%出資の連結子会社である株式会社クックサンを吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

スーパーマーケット事業では現在、「惣菜強化」を柱とした営業力強化に全社をあげて取り組んでおります。今後も惣菜部門と生鮮部門など他の部門との連携をさらに強化していくこと、また、グループ事業全体の経営資源の集中と効率化を図ることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成26年1月28日

合併契約締結日 平成26年1月28日

合併期日(効力発生日) 平成26年4月1日

(注) 本合併は、当社においては会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、株式会社クックサンにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催していません。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社クックサンは解散いたしました。

(3) 合併に係る割当の内容

株式会社クックサンは、当社の100%子会社であるため、新株式の発行及び金銭等の交付はありません。

3. 合併後の状況

当社の名称、所在地、代表者、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

4. 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。